

地域産業イノベーショングループ

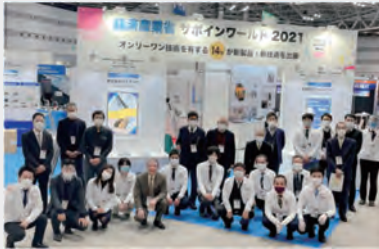
①中小製造業の成長戦略に資する「ナレッジ・マネジメント」

■古くて新しい「知的資産経営」

- ・ **ポイント**：知的資産とは、人材・技術・ネットワーク・ブランドなど、企業が保有する「目に見えない資産」のこと。特許やノウハウなどの知的財産のみならず、企業の強みとなる資産を総称する幅広い考え方。いわば「企業の競争力の源泉」です。
- ・ **弊社の取組**：中小企業が自らの強みを認識し、社内外の資源と組み合わせることで成長戦略を描き、収益につなげる「知的資産経営」が拡がりつつあります。私たちの現場でも関連業務が増えています。

■コア技術に注目したアライアンス

- ・ **ポイント**：戦略的基盤技術高度化支援事業（いわゆるサポイン事業）で生まれた製品の販路開拓に従来から取り組んでいます。加えて、その製品を生み出した「中核技術」に着目、大企業OBや専門家の知見やNWを生かして、新たなアライアンスに繋がっています。
- ・ **弊社の取組**：十年程前に近畿で取り組んだのを皮切りに、各地で展開しています。コロナ禍でしたが、昨年度も中国・九州にて実践しました。※注1



■中小製造業のオープンイノベーション

- ・ **ポイント**：中小企業の技術課題の解決に際して、大学や公設試との連携も有効です。
- ・ **弊社の取組**：大学・公設試・支援機関・金融機関が連携し、中小企業の技術課題を解決するオープンイノベーションのPF「Tech Connect KANSAI」の事務局を数年来担っています。
- ・ また、京都信用金庫さんのアレンジによる伝統産業×大企業の開放特許による「令和鉄扇」などもリリースされました。※注2



■中小企業間の第三者承継による地域産業の維持

- ・ **ポイント**：経営者の高齢化と後継者不足等から中小企業の休廃業が増加。令和6年までに約650万人の雇用、約22兆円のGDP、更にサプライチェーンの喪失が見込まれます。
- ・ **弊社の取組**：中小企業間の「第三者承継」を促すことで、地域の雇用と産業を守るための挑戦を支援しています。※注3



②農業・観光等を基軸とした地域活性化

【PICK UP】国民が食する生鮮食品流通を担う「卸売市場の再生」

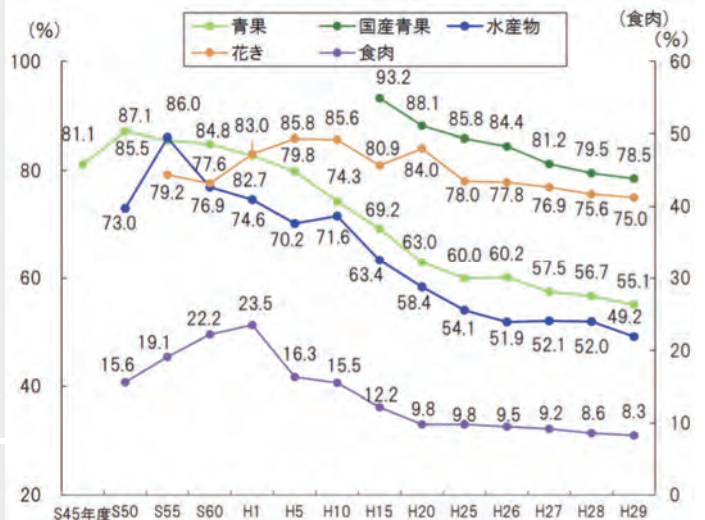
■全国200か所以上ある公設卸売市場を取り巻く状況

- ・ 全国数多くの「産地」から「都市」へ生鮮食品を届ける拠点卸売市場で、全国に1,000か所以上、うち地方自治体が設置する公設も200か所以上あります。
- ・ 産地との直接取引や直売所等の増加により卸売市場経由率は減少傾向にあります。国産青果物の8割近くは卸売市場を経由する重要な食流通インフラです。
- ・ しかし卸売市場の多くは施設の老朽化が進行し、衛生面や効率面等の機能が十分ではなく、また人口減少・少子高齢化の中で、食需要の減少は確実な未来です。さらに、2020年の改正卸売市場法施行によって規制緩和が進み、公設市場の開設・運営への民間参入も含めて、市場独自で運営や活性化、再整備等について戦略が必要となっています。

■取組ポイント

- ①調査や経営戦略検討と再整備検討、そして事業手法検討の3つの部分を一通貫で対応
- ②卸売市場に関する豊富な実績や情報をもとに、開設者や場内業者とともに、各社の経営展望も踏まえた現実的な検討を支援
- ③食関連産業振興の視点や市場周辺まちづくりの視点、市民目線の視点から最適解を追求
- ④市場の個別事情に応じた民活手法（PPP/PFI）やサウンディング調査などを提案

卸売市場経由率の推移（重量ベース、推計）



資料：農林水産省

【近年の関連業務で関わった卸売市場（開設自治体）】

※建築プランニング・デザイングループと連携しています。

- 山形市（2019-20） ●浜松市（2020） ●川崎市（2019-20）
- 名古屋市（2019） ●東近江市（2019） ●豊田市（2017-19）
- 岐阜市（2018） ●富山市（2017-18） ●奈良県（2016-17）
- 大津市（2013-14） ●松山市（2012） ●大阪市（2012） 等

